

# 1 学会創設期の歩み

## (1) 日本貿易学会設立準備経過報告

### 1. 設立準備会

(1) 昭和35年12月17日午後1－5時（於日本大学商学部・経済学部）

28名来会、高橋芳三氏座長となり、設立準備会発足。準備会々長に上坂西三氏を選任。準備実行委員として左記<sup>(マ)</sup>〔下記〕10名に委嘱。

石田貞夫 大谷敏治 上坂西三 斉藤武雄 津田昇  
浜谷源蔵 広田弘雄 本間幸作 山内一雄 山内惣市

(2) 昭和36年1月28日午後1－5時（於海運会館）

45名来会。上坂西三氏座長となり、以下の諸事項を審議。

- (イ) 経過報告 (ロ) 会計報告 (ハ) 会則会計規則案等の審議  
(ニ) 第1年度会費前受の件。

### 2. 準備会実行委員会

実行委員会は現在までに11回開催された。

#### (1) 開催日

- (1) 昭和36年1月7日（於新宿東京会館）  
(2) ♫ 1月14日（♫ ♫ ）  
(3) ♫ 1月21日（♫ ♫ ）  
(4) ♫ 2月11日（於日立製作所本社）  
(5) ♫ 2月25日（於新宿東京会館）  
(6) ♫ 3月11日（於東京銀行丸の内支店）  
(7) ♫ 4月15日（於日立製作所本社）  
(8) ♫ 4月27日（於日本大学商学部）  
(9) ♫ 4月29日（♫ ♫ ）  
(10) ♫ 5月20日（♫ ♫ ）  
(11) ♫ 6月13日（♫ ♫ ）

#### (2) 主な審議事項および仕事

- (1) 会の目的、性格、研究分野、事業、組織等の検討  
(2) 会則、会計規則、専門部会規則、地域部会規則等の逐条審議  
(3) 規則作成について法律専門家からの意見聴取  
(4) 地方連絡の方法について  
(5) 法律、保険、金融、海運、倉庫、国際経済、商業政策等、各研究者に対する勧誘について  
(6) 全国大学に対する勧誘について  
(7) 賛助会員等の勧誘について  
(8) 地方連絡および入会勧誘に対する結果の検討

- (9) 発起人会の準備
  - (10) 会則案の作成
  - (11) 会計規則案の作成
  - (12) 専門部会規則案の作成
  - (13) 地域部会規則案の作成
  - (14) 発起人名簿の作成
  - (15) その他その都度関係書類を各方面へ送付した。
- (3) 現在の発起人  
別紙発起人名簿の通り<sup>(注)</sup>。

(以上)

資料提供 岡村邦輔

(注) 発起人名簿の掲載は割愛した。

## (2) 日本貿易学会発起人会次第

1. 開会の辞
2. 設立準備会々長挨拶
3. 座長推薦
4. 設立準備経過報告
5. 会計報告
6. 設立趣意書(案)の審議
7. 会則(案)、会計規則(案)、地域部会規則(案)、専門部会規則(案)の審議
8. 創立総会、研究発表大会の日時、場所、議事次第の審議
9. 閉会の辞

(昭和36年7月1日 午後1時半より)

資料提供 岡村邦輔

## (3) 設立準備会実行委員会収支計算書

## 収 支 計 算 書

自昭和35年12月17日

至昭和36年6月30日

日本貿易学会設立準備会実行委員会

収 入 の 部	金 額	支 出 の 部	金 額
準備委員有志醸出金(35人分) <sup>注①</sup>	8,900	印刷費 (タイプ、筆耕、用紙、印刷) <sup>注③</sup>	24,566
特別寄附金 2件 <sup>注②</sup>	41,000	通信費(ハガキ、封筒、切手) <sup>注④</sup>	13,645
会費前受金 ¥500×22(人)	11,000	消耗品費(会ゴム印、領収証)	640
銀行預金利子	45	会議費 <sup>注⑤</sup>	2,151
			41,002
		手許在高	19,943
	60,945		60,945

〔注〕① 準備委員会において準備委員醸出

¥300×27(人) = ¥8,100 ¥100×8(人) = ¥800 計 ¥8,900

② 同文館¥30,000、広田弘雄氏¥11,000 計 ¥41,000

③ 会員名簿、会則、会計規則、部会規則などの審議原案の印刷各々数回  
普通会員勧誘状、賛助会員勧誘状、発起人会案内状およびそれらについ  
ての返信用ハガキの印刷④ 実行委員会、準備委員会の開催通知、入会勧誘のための会則案等の送付、  
入会希望者への会則案等の送付および返信用ハガキ。⑤ 実行委員会(11回)の会費費、お茶代、食事代は、各自負担を建前とした  
が、支払不足分を会から支払ったことがある。

資料提供 岡村邦輔

## (4) 日本貿易学会設立總會・研究大会出席予定者名簿

1961.9.29-30

於 日本大学

氏 名	所 属	総 会	研究会	懇親会
朝岡良平	早稲田大学	出	出	出
五十嵐 喬	中央大学	出	出	出
板倉伊八	日綿実業(株)	出	出	出
稲脇修一郎	三菱商事(株)	出	出	出
岩元 岬	八幡大学	出	出	出
生島広治郎	近畿大学	出	出	出
石川正一	都立商科短大	欠	出	欠
伊藤 健	貿易運輸懇談会	未定	出	欠
石田貞夫	神奈川大学	出	出	欠
一ノ瀬一次	日ソ東欧貿易会	欠	出	欠
内田武男	大分大学	出	出	欠
海老原武邦	通産省企業局	欠	出	欠
岡 武雄	岡山商科短大	出	出	出
岡 茂男	武蔵大学	出	出	出
岡野鑑記	神奈川大学	出	出	出
岡村邦輔	日本大学	出	出	出
小原三佑嘉	早稲田大学	出	出	出
大橋周次	東京学芸大学	出	出	出
大谷敏治	東京外国語大学	出	出	出
岡田俊平	成城大学	出	出	出
岡本隆三	横浜国立大学	出	出	出
大谷孝太郎	滋賀大学	出	出	出
景山哲夫	近畿大学	出	出	出
葛城照三	早稲田大学	欠	出	欠
河原茂太郎	日本大学	出	出	出
菊地敏夫	千葉商大	出	出	出
北村正次	早稲田大学	出	欠	出
木村治郎	安田火災	出	出	出
北沢佐雄	東京女子大	出	欠	出
桑原季隆	八幡製鉄	欠	出	欠
久保田 順	関東学院大学	出	出	出
楠原正巳	兼松(株)	欠	出	出

氏名	所属	総会	研究会	懇親会
桑原 晋	日本大学	出	出	出
小島立平	三菱銀行	欠	出	欠
斉藤栄三郎	立正大学	出	欠	欠
鮫島竜馬	日本船主協会	出	出	欠
坂本 勤	名古屋市立女子短大	出	出	欠
四戸晃治	大和銀行	出	出	欠
高橋芳三	日本大学	出	出	出
立田真一	東海銀行	出	欠	欠
谷山整三	明治学院大学	出	出	出
地田知平	一橋大学	出	出	欠
津田 昇	京都外語大	出	出	出
中村 巧	近畿大学	出	出	出
中村新吾	神奈川大学	出	出	出
萩原 稔	高千穂商科大学	出	出	出
橋本美三	名城大学	出	出	出
根立昭治	日本大学	出	出	出
永森正治	静岡大学	出	出	出
伴野志知郎	東海大学	出	出	出
濱谷源蔵	一橋大学	出	出	出
平野常治	法政大学	出	出	出
藤本幸太郎	明治大学大学院	出	出	出
深田 淳	青山学院大学	出	出	出
堀 新一	名城大学	欠	出	欠
本間幸作	都立商科短期大学	出	出	出
松島 宏	財団法人損害保険事業研究所	出	欠	出
松尾 弘	明治大学	出	出	出
町田 実	早稲田大学	出	出	出
宮川武雄	神奈川大学	出	出	出
光井武八郎		欠	出	欠
武藤正平	横浜国立大学	出	出	出
森川 信	名城大学	出	出	出
山内惣市	高千穂商科大学	出	出	出
柳 昌平	埼玉大学	出	出	出
山内一雄	大東文化大学	出	出	出

氏名	所属	総会	研究会	懇親会
中島正信	早稲田大学	出	出	出
阿多実秋	鹿児島経済大学	出	出	出
加藤 清	名古屋商科大学	出	出	出
渡部善彦	立正大学	出	出	欠
星野 晋	立川短大	出	出	出
岩根典夫	西南学院	欠	出	欠
蔭山 淳	松下電器貿易(株)	出	出	出
岩崎金一郎	日本大学	出	出	出
石井澄夫	都立商科短大	出	出	出
勝山邦光	拓殖大学	出	出	出
山崎紀男	関西大学	欠	欠	欠
青葉翰於	富士銀行	未定	未定	出
内田勝敏	大阪府立大学	出	出	出
黒石達夫	富士電気(株)	欠	出	欠
吉野昌甫	一ツ橋 <sup>(ママ)</sup> [一橋] 大学	未定	出	出

資料提供 岡村邦輔

## (5) 日本貿易学会設立趣意書

### 1 本会の趣旨

人類の経済的福祉増進と、平和目的達成のため、貿易の発展がどんなに重要であるかはいまでもない。とくに、人口多く、国土狭く、天然資源に乏しいわが国においては、貿易の振興は、国民経済の発展上欠くことのできないものである。

しかるに、わが国における貿易の研究は、従来その研究者間において相互に、密接な協力と連絡とを欠くうらみがあった。

ここにおいて、今般、学界、官界、実業界を問わず、貿易を研究する者が相集まり、新たに「日本貿易学会」を設立し、研究上の協力を行ない、もって斯学の振興と、貿易知識の普及をはかり、学問の面からわが国貿易の興隆に寄与しようとするものである。

### 2 本会の事業

上の趣旨のもとに、本会は次の事業を行なう。

- (1) 毎年1回大会を開き、研究の発表および討議を行なうこと
- (2) 地域部会別および専門部会別に研究会を開らくこと
- (3) 会報および論集を刊行すること

- (4) 貿易に関する情報および資料の収集と配布を行なうこと
- (5) 貿易の実態に関する調査を行なうこと
- (6) 貿易に関する講演会または講習会を開らくこと
- (7) 国会、官庁、または実業界からの諮問・照会に応じ、調査・答申を行なうこと
- (8) 貿易に関連する内外の諸学会、および関係諸団体との学術上の交流ならびに連携を行なうこと
- (9) その他本会の目的を達成するために必要または適当と認める事業を行なうこと

資料提供 来住哲二。『日本貿易学会会員名簿（1962年版）』から引用。

## (6) 日本貿易学会会則

(名称)

第1条 本会は、日本貿易学会と称する。

英文では、JAPAN ACADEMY FOR FOREIGN TRADE とする。

(目的)

第2条 本会は、貿易およびこれに関連する事項の研究およびその知識の普及を目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達するために次の事業を行う。

- 一 毎年1回大会を開き、研究の発表および討議を行うこと。
- 二 地域部会別および専門部会別に研究会を開くこと。
- 三 会報および論集を刊行すること。
- 四 貿易に関する情報および資料の収集と配布を行うこと。
- 五 貿易の実態に関する調査を行うこと。
- 六 貿易に関する講演会または講習会を開催すること。
- 七 国会、官庁または実業界からの諮問、照会に応じ調査答申を行うこと。
- 八 貿易に関連する内外の諸学会および関係諸団体との学術上の交流ならびに連携を行うこと。
- 九 その他本会の目的を達成するために必要または適当と認める事業を行うこと。

(会員)

第4条 本会は、正会員および賛助会員をもって組織する。

(正会員)

第5条 正会員は、貿易もしくはこれに関連する事項を研究する者で、理事会の審査を経て総会の承認をうけた者とする。

(賛助会員)

第6条 賛助会員は、貿易もしくはこれに関連する事業を営む者、または本会に協力する者で理事会の審査を経て総会の承認をうけた者とする。

(会費)

第7条 会員は、別に定める会計規則に基き会費を納めなければならない。

(入会)

第8条 本会に入会しようとする者は、会員2名の紹介により、書面をもって理事会に申込まなければならない。

(退会)

第9条 本会を退会しようとする者は、書面をもってその旨を理事会に申出なければならない。

(除名)

第10条 会員が、会費を滞納し、または本会の体面を害する行為をしたときは、理事会および総会の決議によりこれを除名することができる。

(総会)

第11条 (1) 総会は、定時総会および臨時総会とする。

(2) 定時総会は、毎年1回前事業年度の終了後6カ月以内に開く。

(3) 臨時総会は、会長が必要と認めるとき、もしくは会員の3分の1以上または理事長の請求があるときに開く。

(総会の決議事項)

第12条 総会は、次の事項を審議する。

- 一 予算の議決および決算の承認
- 二 各事業年度の事業計画
- 三 会則および規則の制定および変更
- 四 会員の入会および除名
- 五 会長、副会長、評議員、理事および会計監事の選任
- 六 その他理事会が総会に付議することを適当と認める事項

(総会の招集)

第13条 (1) 総会は、会長がこれを招集する。

(2) 会長に事故があるときは、副会長がこれを招集する。

(3) 総会を招集するには、理事会の決議に基き、会日より1カ月前までに、日時、場所および議案を会員に通知しなければならない。ただし緊急の場合はその期間を2週間前までとすることができる。

(総会の議長)

第14条 (1) 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(2) 会長に事故があるときは、副会長がこれにあたる。

(総会の議決の方法)

第15条 総会の議決は、出席会員の過半数によって行い、可否同数のときは議長がこれを決定する。

ただし、会則および規則の変更ならびに解散の決議は、出席会員の3分の2以上の賛成を得なければならない。

(総会委員)

第16条 総会の事務を処理するため、会長はそのつど会員の中から、総会委員若干名を依頼することができる。

(評議員会)

第17条 (1) 本会に、評議員会をおく。

(2) 評議員会は、次の事項を審議する。

- 一 会長および副会長の候補者の推薦
- 二 会長に対する意見の具申
- 三 その他総会および理事会が評議員会につき議することを適当と認める事項

(評議員会の招集)

第18条 評議員会は、評議員会議長がこれを招集する。

(評議員会の構成および決議)

第19条 (1) 評議員会は、評議員をもって構成する。

(2) 評議員会は、評議員の2分の1以上の出席をもって成立し、その議決は出席評議員の過半数による。

(理事会)

第20条 (1) 本会に、理事会をおく。

(2) 理事会は、次の事項を審議する。

- 一 第12条第1号の総会提出議案の決定
- 二 本会の運営および会務の執行に必要な規定の制定および変更
- 三 本会の資産の管理方法
- 四 その他会務の勢行に関する事項

(理事会の招集)

第21条 理事会は、理事長がこれを招集する。

(理事会の構成および決議)

第22条 (1) 理事会は、理事をもって構成する。

(2) 理事会は、理事の3分の1以上の出席をもって成立し、その議決は出席理事(委任状による出席を含む)の過半数による。

(役員)

第23条 (1) 本会に、次の役員をおく。

会長	1名
副会長	2名以内
評議員会議長	1名
評議員	50名以内
理事長	1名
常任理事	若干名

理事 50名以内

会計監事 2名

(2) 役員の任期は、2年とし、重任を妨げない。

(会長および副会長)

第24条 (1) 会長および副会長は、評議員会の推薦に基き、総会において正会員の中からこれを互選する。

(2) 会長は本会を代表し会務を総理する。

(3) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは会長の職務を代行する。

(4) 会長および副会長は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(評議員会議長)

第25条 (1) 評議員会議長の選任は評議員の互選による。

(2) 評議員会議長は、評議員会の運営を総括する。

(評議員)

第26条 評議員は、総会において選任する。

(理事長)

第27条 (1) 理事長の選任は理事の互選による。

(2) 理事長は理事会の運営を総括する。

(常任理事)

第28条 (1) 常任理事の選任は理事の互選による。

(2) 常任理事は理事長を補佐する。

(理事)

第29条 理事の選任は総会における正会員の互選による。

(会計監事)

第30条 (1) 会計監事は、総会において正会員および賛助会員の中から各1名を選任する。

(2) 会計監事は、本会の財務を監査し、その結果を総会において報告しなければならない。

(顧問)

第31条 (1) 本会に、顧問若干名をおくことができる。

(2) 顧問の委嘱は、理事会の推薦に基き、総会の承認を経て会長がこれを行う。

(3) 顧問は、総会、理事会、および評議員会に出席して意見を述べるすることができる。

(幹事)

第32条 (1) 本会に、幹事若干名をおく。

(2) 幹事は、理事会の承認を経て理事長がこれを委嘱する。

(3) 幹事は、理事長の指示に基いて本会事務を処理する。

(部会)

- 第33条 (1) 本会に、地域部会および専門部会をおく。  
(2) 部会については、別に部会規則を定める。

(会計)

- 第34条 (1) 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。  
(2) 会計については、別に会計規則を定める。

(会則および規則の変更ならびに解散)

- 第35条 会則および規則の変更ならびに解散については理事会または会員総数の10分の1以上の請求があるときは、会長はこれを総会に付議しなければならない。

附則

- 一 本会の事務所は、これを東京都千代田区神田三崎町1～2、日本大学商学部内におく。  
二 本会則は、昭和36年9月29日から施行する。

新入正会員選考基準に関する内規

新入正会員の選考に関する基準は次の通りとする。

新入正会員は大学卒業後、貿易またはこれに関連する事項を2年以上研究し、研究業績を有する者、もしくはこれと同等以上の学識経験を有する者であること。

資料提供 来住哲二。『日本貿易学会会員名簿(1962年版)』から引用。

## (7) 日本貿易学会会計・地域部会・専門部会規則

日本貿易学会会計規則

(会費)

- 第1条 (1) 会費は年額1口正会員500円、賛助会員10,000円以上とする。  
(2) 会員は、毎年年度末までにその年度分の会費を納めなければならない。

(部会特別経費)

- 第2条 部会は、その運営上特別の経費を必要とする場合には、理事長の承認を経て、会費のほかさらに会員に経費を負担させることができる。

(寄附金)

- 第3条 寄附金の受入は、理事会の承認を要する。

(会費および寄附金の不返還)

- 第4条 既納の会費および寄附金は、その理由のいかんを問わず、これを返還しない。退会の場合もまた同じ。

### (資産管理)

第5条 (1) 本会の資産は、理事長がこれを管理する。

(2) 資産の管理方法は、理事会においてこれを定める。

### (会計の帳簿および書類の閲覧)

第6条 会員は、会員の10分の1以上の同意を得て、いつでも理事会に対し、会計の帳簿および書類の閲覧を求めることができる。この場合理事は正当な理由がないのにこれを拒んではならない。

第7条 本規則は昭和36年9月29日から施行する。

### 地域部会規則

第1条 (1) 地域部会は、東部部会および西部部会とする。

(2) 東部部会は、新潟、長野、静岡以東に在住する会員をもって組織する。

(3) 西部部会は、富山、岐阜、愛知以西に在住する会員をもって組織する。

第2条 東部部会の事務所は 東京都千代田区神田三崎町1～2 日本大学商学部内におく。

西部部会の事務所はこれを 大阪府布施市小若江 近畿大学内におく。

第3条 本規則は昭和36年9月29日から施行する。

### 専門部会規則

第1条 (1) 専門部会は、研究分野別に第1専門部会および第2専門部会とする。

(2) 第1専門部会は、貿易に関する理論、政策、歴史、地理、法制およびこれらに関連する事項を研究する。

(3) 第2専門部会は、貿易に関する経営、商務、商品、慣行、金融、運輸、保険、倉庫およびこれらに関連する事項を研究する。

第2条 専門部会は、全国専門部会、地域専門部会および地区専門部会の3種とする。

第3条 本規則は昭和36年9月29日から施行する。

資料提供 来住哲二。『日本貿易学会会員名簿(1962年版)』から引用。

## (8) 日本貿易学会研究年報合発刊の辞

発刊の辞<sup>(1)</sup>上 坂 西 三  
(日本貿易学会会長)

貿易は、国民経済を基盤とするものであるが、マクロ的にみれば、国際経済の場で、異質的な国と国の間におこなわれる物資の有償交流であり、ミクロ的にみれば、個々の経営が、国の政策の枠内で、外国との間におこなう物品売買の成約とその実践である。結局、後者の活動成果があつめられて現態としての一国貿易を形つくり、それが総合されて国際貿易の全貌を現している。

貿易はこうした複雑な性格をもつので、学問上でも、国際経済と国民経済とにわたる貿易理論や貿易政策の研究があり、個別経済を中心とする貿易商社や商務の経営学的・商学的研究がある。このためには、既設の国際経済学会、経済政策学会、経営学会、商業学会はもちろん、金融交通保険などの学会でも、関連の貿易問題が採りあげられるので、いまさら貿易学会をつくる必要もなからう、という批判がないでもなかった。

しかし、交易原理の経済学的研究は、国の貿易政策に理念の基礎を、またこれによる政策の実施は商社に渉外活動の指針をあたえるものであり、さらに個々の商社活動を効果づけるためには、商社自体に関する経営学的研究が、また国際売買の契約法理や商事慣習については法学的・商学的研究が、重視されねばならないから、これら多方面にわたる理論と実務との総合性と、その多彩な相関性とが発揮されることによって、真によく貿易研究の功績をあげうるものである。

ところが、学界の現状では、貿易の研究が跛行的に採りあげられ、貿易経営学や国際売買論は未発達のままにのこされている。これは、後者の「経営」研究には、実証を要する多くの事実問題をふくんでいるためであるが、学の応用されたる面も学の範疇にはいるものとするなら、貿易のような、幅の広い手段的性格の濃い学問では、その principles と practice とは等価的にとりあつかわれなければならないものと思われる。

われわれは、貿易に関する理論政策の分野はもとより、経営・商事・法理の部門に対しても、個別研究と総合研究とをつくして、貿易の本態をきわめようと志すもので、新しく結成された日本貿易学会は中心対象を貿易そのものにおくところに、その存立理由をもつものである。創立まだ日は浅いが、これまでの成果をまとめて、ここに研究第一集を出す運びとなったことを慶びたい。

1963年3月31日<sup>(2)</sup>

注(1) 日本貿易学会編『日本貿易学会研究年報〔創刊号～第10号〕(日本貿易学会創立30周年記念事業)』文眞堂、1990年、3頁より引用。

(2) この日付は、『日本貿易学会年報』創刊号発行日で、原資料には日付の記載はない。

## (9) 日本貿易学会設立総会・第1回研究大会報告<sup>(注)</sup>

### 研究大会報告

#### 日本貿易学会設立総会・第1回研究大会

第1回研究大会は、設立総会を兼ねて、昭和36年9月29、30日の両日にわたり、日本大学商学部においておこなわれた。参加者は約100名。まず設立総会において、設立のための議事に入り、座長選任の後、設立準備経過報告、同会計報告がおこなわれ、ついで設立趣意書案、会則、会計規則、部会規則案の審議がおこなわれた。採決ののち、ただちに役員選出がおこなわれ、会長には上坂西三氏、副会長には生島広治郎、高橋芳三の両氏、評議員会議長には山戸嘉一氏、会計監事には青葉翰於氏、理事長には本間幸作氏がそれぞれ選出され、顧問、理事、評議員、幹事の選任、委嘱がおこなわれた。万場一致をもって議事は滞りなく終了、ここに日本貿易学会の発足をみたのである。

次いで、5時30分より、学生会館において懇親会が催され、和気藹々のうちに会員の親睦を深め、学会設立を祝福した。

翌30日は、9時30分より研究会に入り、左の方々の報告があった。

技術提携の国際取引とその貿易条件	東京外語大学	大谷 敏 治氏
貿易実務教育の問題点	横浜国立大学	武藤 正 平氏
新関税率表における商品分類について	慶応大学	塚原 博氏
18世紀後半のフランスにおける自由通商論管見 —チュルゴーとコンチャックを中心として	西南学院大学	岩根 典 夫氏
貿易学の研究分野に関する構想と志向	日立製作所	津田 昇 氏
戦後の経済発展と貿易の役割	八幡製鉄	桑原 季 隆氏
貿易振興と運賃同盟の新しい動向	貿易運輸懇談会	伊藤 健 氏

次いで公開講演として

日本貿易の現状分析と動向観測	通産省	濃野 滋 氏
----------------	-----	--------

があり、最後にシンポジウムがおこなわれた。終始熱心なる討論がおこなわれ、第二<sup>(ママ)</sup>〔第1〕回大会の幕を閉じた。

(岡村邦輔)

## 第二回研究大会

昭和37年度における日本貿易学会第二回研究大会は、場所を大阪に移して近畿大学が主催校となり5月14日(月)15日(火)の両日、薫風かおる中に開催された。

この大会は、貿易学会の趣意の一つを生かして、第2日に関西財界貿易担当者との間の懇談会をもつことになったため、36年度末より鋭意接渉<sup>(ママ)</sup>〔折衝〕と準備をすすめてきたものであった。

大会第1日は近畿大学15号館校舎において終日研究発表がおこなわれた。この日の出席者は、全国から集った会員100名のほかに、会場受付へ新入会を申込み、特に発表聴講の許可を願出る者を加えて盛会をきわめた。また研究発表数も初期の予想を上回る多数に達したため、午前の自由論題は会場を二つにわけ、尚かつ両会場ともに、午前九時には第一発表者が演壇にたつとといった充実ぶりをみせた。発表論題と報告者は下記の通りであるが、第一会場には貿易の理論、歴史、政策等の発表があつめられ第2<sup>(ママ)</sup>〔第二〕会場の発表は主として貿易商務に関するもので一括された。

## 第1日 五月十四日(月)

## 午前 自由論題

## 第一会場

貿易と港湾における基本問題	関東学院大学	北見俊郎
港湾問題の史的考察	日本大学	岡村邦輔
貿易史研究上の問題点	中央大学	五十嵐 喬
産業構造の変化と国際収支	駒沢大学	永田正臣
貿易政策の根底にあるもの	東京都立商科短大	本間 幸作

## 第二会場

わが国貿易商品の品質クレームに関する一考察	東京都立商科短大	石井澄夫
エカッフエ商事仲裁専門部会(1962.1)の持つ意義と決定について	国際商事仲裁協会	鈴木不二男
貿易紛争と商事仲裁	早稲田大学	朝岡良平
Country Damage と海上保険について	広島商科大学	中井省三
国際マーケティングに於ける問題点	電通大阪支社	奥村 驍
技術の国際取引の構造	東京外国語大学	大谷敏治

午後は共通論題で全員一堂に会し、自由化問題をめぐっての報告がまず次の三氏によっておこなわれた。

## 午後 共通論題

## —わが国貿易の自由化と輸出産業—

貿易の自由化と過当競争問題	京都外国語大学	津田 昇
---------------	---------	------

貿易自由化と商社活動  
貿易自由化と日本の機械工業

兼松大阪支店  
通産省

磯田敬一郎  
金井多喜男

報告のち討論に入り、朝からの強行日程にもめげず、白熱的論議がたたかわされてうむところをしらなかつた。

ようやく研究討論会が終るや、出席者は三台のバスに分乗して、当夜の懇親会場内本町のコクサイホテルへ向つた。

午後6時30分よりレセプションがはじまり、学会長、主催校の挨拶、祝辞等のち会食に入ったが、その後も遠来の出席者など次々にたつて、全国各地の研究事情などが交換せられ、また次期開催校明治大学の紹介も拍手をもって迎えられた。かくして当夜は終始なごやかな雰囲気と歓談の中に過ぎ、第1日の学会行事は終了した。

明るる第2日は堂島の大阪商工会議所にて午前中総会を開き午後は大阪商工会議所貿易部会との貿易問題懇談会をもつた。学会側出席者76名に加え、会議所側の出席者は28名(会社会長、社長、営業部長、調査部長など。あらかじめ学会へ提出された貿易部会会員出席者)およびその他の実業界参加希望者多数に達した。学会会長上坂西三氏、会議所貿易部会長小菅宇一郎氏(伊藤忠商事会長)の挨拶ののち、学会側から次のテーマで報告がおこなわれた。

#### 大阪商工会議所との貿易問題懇談会

テーマ(1) わが国37年度輸出目標額達成方策 神戸市外国語大学 岩井 茂

テーマ(2) EECの発展と日本 神奈川大学 齊藤武雄

尚、このテーマは会議所側の要望によるもので、関西貿易業界最大の関心事を反映したものであつた。

引きつづいて懇談に入り、財界側の真摯な質問、学会内部での質疑の応酬など、活発な議論が展開して収穫大なるものがあつたと思われる。かくして陽もかたむく頃、財界を代表する前記小菅氏が立って、感謝の辞を述べるとともに、今後のこのような当学会との話あいの機会への大いなる期待の言葉のうちに懇談会を終えた。そしてまた同時に、第2回大会も幕を閉じたのであつた。

(近畿大学 中村 巧)

#### 各専門分科会報告

##### 貿易政策分科会について

貿易政策分科会では37年7月14日、日本大学において分科会結成準備会を開いた。出席者20余名によって、分科会の組織、運営方式を中心議題に意見の交換を行い、差当り次の事項が決定した。第一に組織は政策分科会として全国を一本化し、とくに地域別政策分科会は設けないこと。第二に運営の仕方は、分科会の都度、全国から参集することは実際問題として不可能なので、それぞれの地域で独自に随時、分

科会を開いてゆくこと。第三に差当り東京では、隔月に一回ぐらいの割合で研究発表会を行なうこと、がその主な点である。

この決定にもとずき<sup>(マ)</sup> [もとづき] 第一回分科会を、9月15日上智大学で開いた。発表者は外務省経済協力局長甲斐文比古氏で、「アジア経済協力の諸問題」について、約1時間半にわたって日頃研究の成果について発表された。アジア共同市場の結成という点について、これまでアジア諸国によってどんな会議がもたれたか、そこではどういう点に論議が集中したか、これについての各国の考え方はどうか、さらには日本としての方針はどうか、等々について、とくに政府関係諸資料にもとずいて<sup>(マ)</sup> [もとづいて]、かなり詳細な研究発表が行なわれた。日頃具体的な諸事実については、新聞報道による以外に知識がなく、とかく抽象的な論議しか行なっていない我々にとって、非常に有意義であった。ただ第一回の分科会であったせいか出席者が非常に少なかったことは、非常に残念であった。それでも上智大学の国際関係研究会の学生諸君も数名参加し、かえって出席者一同の質疑応答もさかんで、内容的には大いに盛り上がりが見られた。貿易政策分科会の参加者は全国で100名を数え、各分科会の中で最も盛大であるだけに、今後会員諸先生の積極的な御参加を期待したい。

(駒沢大学・永田正臣)

### 仲裁分科会について

1962年5月の近畿大学における総会で貿易仲裁に関する分科会設置が議決され、ここに『仲裁分科会』が発足した。

参加希望者は現在まで61名となっている。

この分科会は7月14日に日本大学商学部会議室において開かれた。出席者は上坂会長以下19名で、なかには遠路より一神戸から高橋正彦、大阪から中村巧、豊橋から伴野志知郎一の各氏が出席された。

冒頭、上坂会長より、「貿易仲裁」の研究対象は何か、どのような方法で研究を進めたらよいか、について従来までの経過を説明された後、次の三点を指摘された。

- (1) 制度の研究 この方面は国際商事仲裁協会が調査研究しているので、同協会と協力して研究を進めた方が効果的である。
- (2) 法理の研究 いわゆる法律論的研究であって、この方面の法律の専門家が集って、日本仲裁学会を設立した。しかしその後この方面の研究は進展していない。
- (3) 技術的研究 これは慣習・知識の無知、契約の不備が商事紛争の原因なので、この方面の技術的側面から判断をつけ得るような研究を進めていく。

以上の問題点のうち、(1)の制度の研究が妥当と思われるが、何れにしても商事紛争の国際仲裁の問題はその学問的研究が困難で、個々の研究に重点をおいて仲裁分科会を進めた方がよいと思う。そして本会合においては積極的結論を期待する

との挨拶であった。

その後、当研究会では終始活潑な意見が交換され、予定の時間をはるかに越えてまで討議が続けられた。

次回は、大谷敏治教授より「アメリカの仲裁制度について」と題する研究報告と、鈴木不二男氏より関係資料の配布と解説を願う予定になっている。

(東京都立商科短期大学 石井澄夫)

### 港湾問題専門分科会について

港湾問題専門分科会は昭和37年1月13日に明治大学にて設立の準備会をもち、その後準備を進めて第二回大会(近畿大学)後、6月9日の中央大学における学会幹事会にて、具体的な研究課題その他について協議がなされた。さしあたって、東京港の見学をおこなうことになり、東京都港湾局の江畑正義先生にお願いして、7月13日に同港の見学会および江畑先生の近著「新しい港の計画—鉄港専門埠頭の研究について」を中心とする報告ならびに研究会をおこなった。当日は石田(明大)伴野(東海大)高橋(日大)時田(早大)北沢(慶大)中村(近畿大)板倉(関東学院大)大谷(東京外語大)岡村(日大)三橋(中央大)塚原(慶大)伊坂(関東学院大)橋本(名城大)中村(成城大)等の諸先生の御参加を頂き、11時に竹芝栈橋に集合、好天にめぐまれ、東京都港湾局の御厚意による見学船にて港内を一巡し、船内では江畑先生より、東京港の現状や関連施設等について説明を聞き参加の諸先生よりも質疑応答がなされた。午後は、「鉄鋼専門埠頭会社」を見学し同社の会議室にて、江畑先生より報告があり諸先生の活潑な質疑応答のうちに研究会を終り、再び竹芝栈橋にもどって見学会を無事終了した。港湾問題研究の第一歩として、東京都港湾局および江畑先生の御厚意に深く感謝するとともに、今後の本専門分科会の行き方について、資するところ大であったと信ずる。なお現在、約30名の会員の各位から本専門分科会へ参加の申込みを頂いており、なおまた、最近「港湾経済学会」が設立されたが、本専門分科会としては、同学会の今後の発展充実を祈るとともに当分科会としては、貿易を中心とする湾港問題の諸問題について、さらに多数の学会員の御参加を希望し、諸先生の御指導御協力によって、今後の研究活動その他を続けてゆきたい。

(明治大学・桜井一郎)

### 編集後記

日本貿易学会機関誌「日本貿易学会年報」創刊号をようやく皆様にお届けするはこびになった。早い方からはすでに昨夏に原稿をいただきながら、発行がこのようにおくれたことについては、総て編集者の責任である。一番大きな理由は、期日までに順調に原稿が集まらなかったことであるが、何分にも創刊号のことではあり、

今後の編集方針に及ぼす影響も大きいだけに、慎重に方針をねった結果、いつのまにか時間をくってしまったことである。これはひとえにわれわれ編集委員の不慣れのせいであって、深くお詫びする次第である。

さて編集委員会として、この号の編集のためにとった方針は、次のようなものである。

第一に掲載論文は必ず一人一本に限ること。これは、できるだけ多数の方々に発表の機会をもつていただくという趣旨からにほかならない。

第二に当然のことではあるが、未発表論文に限ることである。本誌は日本貿易学会の唯一の機関誌であり、会員諸氏の日頃の清新なる研究成果をこぞって発表していただくという趣旨から、この方針をとった。

第三に本号では、第一回、第二回大会、地方部会、各分科会などにおける研究諸成果を収録した結果、論文形式のもの、研究発表要旨など、形式が不統一とならざるをえなかった。これは時間の関係上、形式統一をする暇がなかったからにほかならない。今後は、できうれば、研究発表要旨という形に統一をしたいと考えている。

第四に本号では、大会とか分科会でなされた質疑応答については、省略させていただいた。これは掲載論文の数が多く、紙面に限りがあったからである。しかし今後は、できるかぎり、これも収録していきたいと考えている。

以上が本号の編集に当たってとって方針であるが、必ずしも絶対これで押し通すというものではない。会員諸氏の御意見によって、今後なお、よりよき機関誌を作り出すために検討を重ねていきたいと考えている。何分にも不慣れのことであり、欠陥も多いと思うが、そういう点は、どしどし御指摘御叱正いただければ幸甚である。なお本誌の編集に参画した編集委員は、次の五名である。石井澄夫（東京都立短期大学）岡村邦輔（日本大学）桜井一郎（明治大学）永田正臣（駒沢大学）萩原稔（高千穂商科大学）

（永田正臣）

---

日本貿易学会年報 1

1963年3月31日 印刷発行

編集兼発行人 日本貿易学会

代 表 者 上坂 西 三

東京都千代田区神田三崎町1-2

日本大学商学部内

発 行 所 日本貿易学会

東京都千代田区西神田2-17

印 刷 所 三葉印刷株式会社

---

（注）日本貿易学会編『日本貿易学会研究年報【創刊号～第10号】（日本貿易学会創立30周年記念事業）』日本貿易学会、1990年、137～141頁より引用。

## (10) 創設期の役員・会員名簿 (1962年版)

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
【あ】			
1	相原 光		横浜市立大学
2	青葉翰於		富士銀行
3	赤津 学		外務省
4	赤松 要		明治大学
5	朝岡良平		早稲田大学
6	浅野 弘		日本大学
7	阿多実秋		鹿児島経済大学
8	浅香末起		名城大学
9	安達博吉		神戸外国語大学
10	安彦三郎		東海銀行
11	天岩 旭		日本プラント協会
12	荒井武雄		日本勧業銀行
13	有沢広巳		法政大学
14	秋本育夫		大阪府立商工経済研究所
【い】			
15	五十嵐 喬		中央大学
16	生島広治郎		近畿大学
17	伊坂市助		関東学院大学
18	伊沢孝平		関西大学
19	伊沢信治		高千穂商科大学
20	石井栄一		都立四商
21	石井澄夫		東京都立商科短期大学
22	石井俊之		金沢大学
23	石川正一		東京都立商科短期大学
24	石曾根孝輔		東京商工会議所
25	石田貞夫		明治大学
26	磯田敬一郎		兼松株式会社
27	板倉伊八		日綿実業
28	猪谷善一		亜細亜大学
29	井上洋一郎		広島大学
30	市川秀雄		日本損害保険協会
31	一ノ瀬一次		日ソ東欧貿易会

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
32	伊東克巳		早稲田大学
33	伊藤 健		貿易運輸懇談会
34	稲垣平太郎		日本貿易会
35	稲脇修一郎		三菱商事
36	猪野征彦		八幡大学
37	今井治郎		昭和医科大学
38	今井善衛		通産省
39	今光広一		愛知学院大学
40	今村 有		福岡大学
41	入江猪太郎		神戸大学
42	入江成雄		東京芝浦電気
43	岩井 茂		神戸外国語大学
44	岩崎金一郎		日本大学
45	岩根典夫		西南学院大学
46	岩元 岬		八幡大学
【う】			
47	牛山栄治		日本大学
48	碓井陽一		北九州大学
49	内田武男		大分大学
50	内田勝敏		大阪府立大学
51	瓜生 昌		立正大学
【え】			
52	江崎洋吾		名古屋市立女子短大
53	江端正義		東京都港湾局
54	海老原武邦		通産省企業局
【お】			
55	大来佐武郎		経済企画庁
56	大島重忠		富士製鉄
57	大島居 蕃		松山商科大学
58	大谷孝太郎		滋賀大学
59	大谷敏治		東京外国語大学
60	大橋周次		東京学芸大学
61	大畑弥七		愛知学院大学
62	岡 茂男		武蔵大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
63	岡 武雄		岡山商科短期大学
64	岡田俊平		成城大学
65	岡田良一		運輸省港湾局
66	岡野鑑記		神奈川大学
67	岡村邦輔		日本大学
68	岡本隆三		横浜国立大学
69	小川精一		東京銀行
70	沖田 守		経済企画庁調整局
71	奥村 駿		電通大阪支社
72	尾崎英二		大蔵省為替局
73	小田切松義		日本大学
74	小原三佑嘉		早稲田大学
75	折下 功		山陽バルブ
【か】			
76	蔭山 淳		松下電器貿易
77	景山哲夫		近畿大学
78	河西宏之		東京銀行
79	柏木正彦		経済企画庁
80	勝山邦光		拓殖大学
81	葛城照三		早稲田大学
82	加藤 清		名古屋商科大学
83	加藤真勢三郎		明治大学
84	加藤廉平		名城大学
85	金井多喜男		通商産業省
86	金子暎実		竜谷大学
87	上岡一嘉		青山学院大学
88	亀井利明		関西大学
89	川田俊昭		長崎大学
90	河原茂太郎		日本大学
91	川部重治郎		東洋紡績経済研究所
【き】			
92	菊池敏夫		千葉商科大学
93	来住哲二		関西大学
94	岸 幸喜		日立製作所

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
95	木曾栄作		小樽商科大学
96	北川一雄		名古屋大学
97	北沢佐雄		東京女子大学
98	北見俊郎		関東学院大学
99	北村一男		山一証券
100	北村正次		早稲田大学
101	木村兼久		マークスライン
102	木村 清		日本貿易振興会大阪本部
103	木村治郎		安田火災海上
104	桐田尚作		茨城大学
【<】			
105	楠原正巳		兼松株式会社
106	忽那隆治		弁護士
107	久芳淳七		日立製作所
108	久保田幾之助		三菱商事
109	久保田 順		関東学院大学
110	久保田富雄		経済団体連合会
111	熊井征太郎		同文館出版
112	倉田寛吉		国際商事仲裁協会
113	栗林定次郎		都立商科短期大学
114	紅林茂夫		富士銀行
115	栗谷啓三		東京海上
116	黒石達夫		富士電気化学
117	桑原季隆		八幡製鉄
118	桑原 晋		日本大学
【こ】			
119	濃野 滋		通産省
120	上坂酉三		早稲田大学
121	河野長策		日立製作所
122	小島正興		丸紅飯田
123	小島立平		三菱銀行
124	小林 勝		一橋大学
125	小林 巽		日立製作所
126	小山満雄		広島大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
127	近藤達美		亜細亜大学
128	小山伝三		神奈川大学
【さ】			
129	佐伯三郎		関西大学
130	斎藤栄三郎		立正大学
131	斎藤隆助		南山大学
132	斎藤武雄		神奈川大学
133	坂口元三		東洋紡 <sup>(マア)</sup> [東洋紡績] 経済研究所
134	坂本 勸		名古屋市立女子短大
135	向坂正男		経済企画庁
136	桜井一郎		明治大学
137	桜庭一郎		青山学院大学
138	佐々木正晴		日本経済新聞社
139	佐瀬六郎		日本貿易振興会
140	鯨島竜馬		日本船主協会
【し】			
141	椎名幾三郎		関西学院大学
142	四戸晃治		大和銀行
143	柴崎芳博		大蔵省
144	島田喜仁		通産省
145	下条哲司		新日本汽船
146	正田寿三郎		三菱商事
147	白石 孝		慶応大学
148	白髭 武		成蹊大学
149	新宮志良		長崎県立短期大学
【す】			
150	杉 道助		日本貿易振興会
151	杉谷義則		熊本商科大学
152	鈴木信五郎		関西学院大学
153	鈴木敏行		大正海上火災
154	鈴木不二男		国際商事仲裁協会
155	住田正二		運輸省
【そ】			
156	相馬勝夫		専修大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
157	傍島省三		大阪大学
		【た】	
158	大丸梅次郎		長崎県立短期大学
159	高瀬 淨		東京都立航空短期大学
160	高瀬千波		東京商工会議所
161	高梨正夫		日本郵船
162	高橋清四郎		中央大学
163	高橋正彦		海事研究所
164	高橋芳三		日本大学
165	高見玄一郎		横浜市立大学
166	竹内正己		大阪府立商工経済研究所
167	竹林祐吉		熊本商科大学
168	立花泰治		日本興業銀行
169	立田真一		東海銀行
170	谷山整三		明治学院大学
171	田原大千		東京商工会議所
		【ち】	
172	地田知平		一橋大学
		【つ】	
173	塚原 博		慶応義塾大学
174	津田 隆		茨城大学
175	津田 昇		京都外国語大学
176	辻本春男		近畿大学
177	土田秀雄		新潟大学
178	筒井四満治		三菱商事
		【て】	
179	寺田洋三郎		日本海運集会所
180	寺村鉄三		大阪市立大学
		【と】	
181	戸川年雄		下関商業短期大学
182	時田忠夫		早稲田大学
183	徳永清行		同志社大学
184	富田俊三		名古屋貿易会
185	富永裕治		大阪市立大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
186	外山素彦		東京銀行
187	虎尾正助		神奈川大学
		【な】	
188	内藤 昭		大阪市立大学
189	中井省三		広島商科大学
190	中川富弥		明治大学
191	中島朝彦		同文館出版
192	中島正信		早稲田大学
193	長沢孝一		東海銀行
194	中田操六		福岡大学
195	永田正臣		駒沢大学
196	中谷利兵衛		大阪商工会議所
197	永野重雄		富士製鉄
198	中村 巧		近畿大学
199	中村新吾		神奈川大学
200	中村純一		三菱商事
201	中村 精		大阪府立商工経済研究所
202	中村英雄		成城大学
203	並木信義		通産省
204	永森正治		静岡大学
		【に】	
205	新堀 聰		三井物産
206	西口章雄		同志社大学
207	西久保好孝		
208	西田 彰		通産省
		【ね】	
209	根来新吾		大阪商工会議所
210	根立昭治		日本大学
		【の】	
211	野津 務		中央大学
		【は】	
212	萩原 稔		高千穂商科大学
213	橋本英三		名城大学
214	橋本 修		明治大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
215	長谷川幸生		中央大学
216	波多野 真		武蔵大学
217	波多野 堯		拓殖大学
218	花原二郎		法政大学
219	浜谷源蔵		一橋大学
220	早川広中		千葉商科大学
221	林 雄二郎		経済企画庁
222	原 吾郎		東京銀行
223	原 猛雄		同志社大学
224	原 達雄		北九州大学
225	原田俊雄		早稲田大学
226	原田三郎		東北大学
227	原 安三郎		日本化薬
228	伴野志知郎		東海大学
【ひ】			
229	久川武三		広島商科大学
230	久木久一		小樽商科大学
231	ひじみがわ 枅川正三		東洋紡績経済研究所
232	平岡謹之助		京都外国語大学
233	平岡健太郎 <sup>(マツ)</sup> 〔健太郎〕		大阪市立大学
234	平野常治		法政大学
235	広田弘雄		東京銀行（パリ）
【ふ】			
236	深見義一		大東文化大学
237	深田 淳		青山学院大学
238	福士次郎		丸紅飯田
239	藤居和夫		日立経営研修所
240	藤岡 泉		兼松株式会社
241	藤堂定夫		三井物産
242	藤本幸太郎		明治大学
243	舟木 凌		東京銀行（ロンドン）
244	古川久万治		東京銀行
245	古沢民也		大阪商工会議所
246	古沢源刀		神奈川大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
<b>【ほ】</b>			
247	法眼晋作		外務省
248	星野 晋		立川短期大学
249	細谷宗司		会津短期大学
250	堀 新一		名城大学
251	堀 太郎		大蔵省
252	堀江薫雄		東京銀行
253	本位田祥男		明治大学
254	本田 実		神戸外国語大学
255	本間幸作		東京都立商科短期大学
<b>【ま】</b>			
256	榊川 忍		千代田機械貿易
257	間瀬本雄		東京海上火災
258	町田 実		早稲田大学
259	松井 清		京都大学
260	松尾 弘		明治大学
261	松島春海		新潟大学
262	松島 宏		損害保険事業研究所
263	松田 実		日立製作所
264	松野賢吾		神戸大学
265	松延三郎		電通
266	松本達治		関東学院大学
267	丸岡淳夫		金沢大学
268	丸田永作		香川大学
269	丸橋雅好		大倉商事
270	梶 幸雄		横浜市立大学
271	真弓弥彦		会津短期大学
<b>【み】</b>			
272	三浦 一		東北学院大学
273	三木静雄		第一銀行
274	水田 博		国学院大学
275	三谷 茂		明治大学
276	御友重信		東海銀行
277	光井武八郎		青山学院大学

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
278	光岡浩二		名城大学
279	水野壬子郎		名古屋商工会議所
280	三橋文明		中央大学
281	宮川武雄		神奈川大学
		【む】	
282	向井梅次		神奈川大学
283	武藤正平		横浜国立大学
284	村井藤十郎		名城大学
285	村野啓一郎		通産省
286	村野 孝		日本輸出入銀行
		【も】	
287	森井 清		大阪商工会議所
288	森川 信		名城大学
289	森沢秀二		近畿大学
290	森田嘉一		京都外国語大学
291	森田桐郎		専修大学
		【や】	
292	八木君平		青山学院大学
293	八木由三郎		東北学院大学
294	安井信夫		愛知学院大学
295	箭内健次		九州大学
296	柳 昌平		埼玉大学
297	山内惣市		東洋大学
298	山内一雄		大東文化大学
299	山崎紀男		関西大学
300	山田信蔵		広島商科大学
301	山戸嘉一		甲南大学
302	山本 登		慶応義塾大学
		【ゆ】	
303	油本豊吉		新潟大学
		【よ】	
304	横溝軌一		西南学院大学
305	横山辰夫		東洋大学
306	横尾登米雄		日新火災海上

No. <sup>(1)</sup>	氏名	住所 <sup>(2)</sup>	勤務先
307	吉島政義		日本海事検定協会
308	吉田定雄		三菱銀行
309	吉田道夫		東洋紡績経済研究所
310	吉野俊彦		日本銀行
311	吉野昌甫		一橋大学
312	依田信太郎		東京商工会議所
【わ】			
313	渡部浩太郎		神戸商科大学
314	渡辺省吾		日本興業銀行
315	渡辺喜彦		立正大学
316	渡辺 馨		東洋紡績経済研究所
賛助会員			
1	協同出版(株)	東京都千代田区神田錦町2～5	
2	関書院	京都市東山区東大路馬町	
3	大正海上火災保険(株)	東京都中央区京橋1～5	
4	中央経済社	東京都千代田区神田神保町1～53	
5	東洋紡績経済研究所	大阪市北区堂島通2～17	
6	電通	東京都中央区銀座西7～1	
7	東京銀行	東京都中央区本石町2～2	
8	同文館出版(株)	東京都千代田区神田神保町1～23	
9	日立製作所	東京都千代田区丸ノ内・新丸ビル	
10	富士銀行	東京都千代田区大手町1～6	

### 日本貿易学会役員名簿

会 長	上 坂 西 三	生 島 広 治 郎
副 会 長	高 橋 芳 三	山 戸 嘉 一
評議員会議長	青 山 葉 翰 於	本 間 幸 作
会 計 監 事		
理 事 長		

#### 顧 問

赤 松 要	有 沢 広 己	猪 谷 善 一	稻 垣 平 太 郎
杉 道 助	中 川 富 弥	藤 本 幸 太 郎	原 安 三 郎
本 位 田 祥 男	油 本 豊 吉		

理事 (☆は常任)	喬夫平夫 典俊哲 武知新 猛久宗 正紀	秋有三 隆哲鉄 晋三俊	夫隆稔 一甫	博一	石久保 新花三 加内中 渡岡岩	井田堀 原橋 藤田村 辺元	澄二文 勝浩武	夫順聰 郎明 清敏巧 郎雄岬	岡桜永 星武 森蔭西 戸横	村井田 野藤 川山口 川溝	邦一正 正章 年軌	輔郎臣 晋平 信淳雄 雄一	小塚根 松吉 来羽	原立島 田住田	三昭春 道哲三	佑博治 海夫 二郎	井岡北 谷波深 丸山	上村沢 山野見 田本	脇生橋 川野石 永谷川 田野内	稻瓜大 北濃白 徳浜久 本松山	修周一 清源武 賢惣	郎昌次 雄滋孝 行蔵三 実吾市
評議員	阿今岡 来寺波 法松吉	多村本 住村野 眼延野	多野眼 延野	松吉	相入大 斎中原 細水	原江来 藤島谷 野	猪太武 隆正吾 宗子	光太郎 助信郎 司郎	石岩大 白中原 丸村	川崎居 髭井田 岡野	正金省 三淳	一郎蕃 武三郎 夫孝	井岡北 谷波深 丸山	上村沢 山野見 田本	洋邦佐 整義永	郎輔雄 三真一 作登	井岡北 谷波深 丸山	脇生橋 川野石 永谷川 田野内	稻瓜大 北濃白 徳浜久 本松山	修周一 清源武 賢惣	郎昌次 雄滋孝 行蔵三 実吾市	
幹事	東地区 敏昌	夫隆稔 一甫	博一	九州地区	石久保 新花三 加内中 渡岡岩	井田堀 原橋 藤田村 辺元	澄二文 勝浩武	夫順聰 郎明 清敏巧 郎雄岬	岡桜永 星武 森蔭西 戸横	村井田 野藤 川山口 川溝	邦一正 正章 年軌	輔郎臣 晋平 信淳雄 雄一	小塚根 松吉 来羽	原立島 田住田	三昭春 道哲三	佑博治 海夫 二郎	井岡北 谷波深 丸山	脇生橋 川野石 永谷川 田野内	稻瓜大 北濃白 徳浜久 本松山	修周一 清源武 賢惣	郎昌次 雄滋孝 行蔵三 実吾市	

後記 本名簿発行に当っては、鋭意誤記・脱漏のないように努めました。が、本会設立後日浅くして連絡不十分な点もあり、不備のうらみ少しとします。今後とも完全を期するため御気付の点は事務局まで御申出下さいませようお願いいたします。

日本貿易学会  
 東京都千代田区神田三崎町1～2  
 日本大学商学部内  
 電話 (291) 5006～8

資料提供 来住哲二

注 (1) 会員名簿原文にはNo.の表示はないが、会員数の確認のため、便宜的にここでは追加した。  
 (2) 会員名簿原文に記載されている正会員の住所は、個人情報保護の観点から削除した。



幹事	東部地区	岬博明功	岡小永	村原田	邦三	輔喜	石久	井田	澄昭	夫順	石桜	井井	良一	明郎
岩塚	元原		武島	藤谷	正正	臣平	根飯	立沼	昭博	治一	萩長	原川	幸	稔生
三折	橋下	文	加内	藤田	正良	吉清	今森	村川	秀正	夫淳				
中京地区	関西地区		森内	田藤	勝嘉	敏一	藤渡	山部	浩太	淳郎	来吉	住田	哲道	二夫
中村		巧	岡中	藤田	武操	昭雄	木戸	下川	年軌	昭雄				
高井	中国四国地区	真 <sup>(マ)</sup> (真)		藤田		六	横	溝			新	宮	志	良
九州地区				田										

1969年5月15日 発行

発行者 日本貿易学会

〒166 東京都杉並区大宮2-19-1

高千穂商科大学内

電話 (03) 313-0141

振替口座 東京 93573

印刷所 中興舎印刷所

電話 (03) 291-1067

資料提供 高井 真